

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,423	22,194	27,479
経常利益(百万円)	563	472	906
四半期(当期)純利益(百万円)	418	407	663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	16	513
純資産額(百万円)	4,388	4,508	4,589
総資産額(百万円)	16,421	16,035	15,856
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	19.40	18.90	30.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	27.4	28.3

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.00	6.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
澤藤電機株式会社 (当社)	Thai Electric Industries Co.,Ltd.	タイ国	平成23年12月19日に、タイ国現地法人Thai Electric Industries Co.,Ltd.と、電装品、エンジン発電機用発電体の製造・販売を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。 (1)商号 SAWAFUJI ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. (2)設立日 平成24年1月12日 (3)所在地 タイ国 ノンタブリー県 (4)資本金 1億50百万タイバーツ (5)出資比率 当社：74% Thai Electric Industries Co.,Ltd.：26% (6)事業内容 電装品、エンジン発電機用発電体の製造・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州諸国の債務問題の長期化や牽引役だった新興国経済の変調などから、先行きの成長鈍化が懸念されるようになってきました。国内経済は、東日本大震災後の厳しい状況から徐々に持ち直しの動きがみられるところとなりましたが、タイの洪水の影響や歴史的な円高から製造業に関しては厳しい状況になっております。

このような経済環境のもとで、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、221億94百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は4億72百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は4億7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や自動車メーカーなどの生産調整の影響を受けたものの海外市場及び国内建設機械業界の需要に支えられ、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億64百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は7億14百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

発電機事業につきましては、国内では復興需要の影響を受けたものの、自社ブランド製品の主たる得意先である海外市場において、秋口からの円高の影響を受けた落ち込みは大きく、発電機事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は92億19百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、主たる得意先は海外であり、冷蔵庫事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は35億3百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億7百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,502,000	21,502	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,502	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	28,000	-	28,000	0.13
計	-	28,000	-	28,000	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、28,436株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,751
受取手形及び売掛金	4,401	4,698
商品及び製品	1,379	2,021
仕掛品	1,495	1,355
原材料及び貯蔵品	224	224
その他	91	197
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	8,837	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967	887
機械装置及び運搬具(純額)	998	811
土地	1,039	1,038
建設仮勘定	106	89
その他(純額)	194	106
有形固定資産合計	3,307	2,933
無形固定資産	260	236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367	2,548
繰延税金資産	29	26
その他	54	52
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,450	2,627
固定資産合計	7,018	5,797
資産合計	15,856	16,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	6,498
短期借入金	952	828
未払法人税等	26	21
製品保証引当金	119	108
賞与引当金	366	125
その他	758	769
流動負債合計	7,632	8,352
固定負債		
長期借入金	13	8
退職給付引当金	2,223	2,223
役員退職慰労引当金	80	59
資産除去債務	121	122
繰延税金負債	1,195	760
固定負債合計	3,634	3,175
負債合計	11,266	11,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,593	1,936
自己株式	6	7
株主資本合計	2,784	3,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,371
為替換算調整勘定	47	104
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,267
少数株主持分	107	114
純資産合計	4,589	4,508
負債純資産合計	15,856	16,035

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	20,423	22,194
売上原価	18,581	20,258
売上総利益	1,842	1,936
販売費及び一般管理費	1,304	1,490
営業利益	537	446
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	49
固定資産賃貸料	32	37
その他	26	18
営業外収益合計	100	107
営業外費用		
支払利息	12	6
為替差損	40	55
固定資産賃貸費用	9	9
その他	11	9
営業外費用合計	74	81
経常利益	563	472
特別利益		
有形固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
有形固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	-	11
災害による損失	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	-
その他	25	-
特別損失合計	142	18
税金等調整前四半期純利益	423	453
法人税等	9	32
少数株主損益調整前四半期純利益	413	420
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5	12
四半期純利益	418	407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	373
為替換算調整勘定	34	63
その他の包括利益合計	101	437
四半期包括利益	311	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	22
少数株主に係る四半期包括利益	17	6

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	6百万円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	19百万円
支払手形	49
設備関係支払手形	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	550百万円	536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,151	8,361	3,682	20,195	228	20,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	77	77
計	8,151	8,361	3,682	20,195	305	20,501
セグメント利益	471	421	180	1,073	16	1,089

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,073
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	549
四半期連結損益計算書の営業利益	537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,164	9,219	3,503	21,886	307	22,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	77	77
計	9,164	9,219	3,503	21,886	385	22,272
セグメント利益	714	137	336	1,188	0	1,189

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,188
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	744
四半期連結損益計算書の営業利益	446

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円40銭	18円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	418	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	418	407
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,583	21,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
平成23年12月16日開催の取締役会において、以下のとおりタイにおける合弁会社を設立することを決定し、平成24年1月12日に会社を設立いたしました。	
合弁会社設立の目的	
今後も堅調な需要の増加が見込まれるアジア地域での製造、販売拠点設立を目的として、合弁会社を設立するものであります。	
設立会社の概要	
(1) 商号	SAWAFUJI ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.
(2) 所在地	タイ国 ノンタブリー県
(3) 資本金	1億50百万タイバーツ
(4) 出資比率	当社:74% Thai Electric Industries Co.,Ltd.:26%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。